

令和4年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画			款	3民生費	課・係名		
基本目標		計画に記載なし	施策			項	1社会福祉費	民生課	
					目	1社会福祉総務費	健康福祉係		
事業通番	事業名	社会福祉協議会委託補助事業			予算額			決算額	
131106					当初予算額	増減額	予算現額		
事業目的	村社会福祉協議会への委託・補助事業を通じて、細やかな地域福祉の推進を図る。	事業費		3,350	0	3,350	事業費	3,292	
		財源内訳	国庫支出金		0		国庫支出金		
			県支出金		0		県支出金		
			地方債		0		地方債		
			その他		0		その他		
			一般財源	3,350	0	3,350	一般財源	3,292	
事業の内容及び成果・今後の課題									
	内容	事業費(円)	内容・成果			今後の課題			
	希望の旅事業補助金	92,109	普段、外出する機会が少ない重度障がい者とその介護者にボランティアや介助者が付き添い日帰り旅行を実施。 ・いいやま北竜温泉文化北竜館・道の駅千曲川 参加者10人、職員14人（ボランティアの募集は行わなかった。）			参加者の高齢化により入浴介助等より専門的な部分で社協職員の参加負担が増大している。			
	ボランティアセンター運営補助金	3,000,000	地域の生活課題とボランティアの力を結び付け、多様な主体が協働して問題解決に向けて活動できるようボランティアネットワークの拡充を図ることを目的とする。運営委員会（月1回） コロナの影響で計画した事業が中止になる中、運営委員会が中心となり村民向け情報誌で各団体の活動を紹介。参加者増えた団体があった。			地域のつながりが希薄化になりつつある中でボランティアの高齢化・固定化が課題。若い世代への参加アプローチが必要。近隣地域との情報交換。意識や関心の高いシニア大学卒業生を取り込んでいく。			
	心配ごと相談事業補助金	200,000	健康や医療、介護や高齢者福祉、経済的困窮など生活課題に対する相談窓口を設置する。相談者の不安を和らげ社会的孤立を防ぎ問題解決に向けて各種専門機関につなげる。 ・心配事相談月1回：8件 ・無料法律相談年3回：6件			地域住民が抱える生活不安や問題はますます複雑化・多様化している。引き続き村だけでなく福祉事務所、社協、まいさぼ等多様な関係機関との連携が必要。			
	合計	3,292,109							

指標	目的達成に向けた具体的な取り組み					単位	目標	実績	達成度	担当評価	評価の根拠・説明・考察
	希望の旅参加者					人	25	10	40%	B	既存利用者の高齢化、コロナ感染の心配で利用者が減。 希望の旅事業は、利用者、介護者のリフレッシュのためにも必要。
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	C	コロナ禍により活動が一時停滞した。利用者増に向け、事業内容を再検討されたい。							
公平性	B										
有効性	C										
効率性	B										

令和4年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画			款	3民生費	課・係名			
基本目標		計画に記載なし	施策		項	1社会福祉費	民生課			
					目	1社会福祉総務費	健康福祉係			
事業通番 40045	事業名	生活困窮者自立支援事業			予算額			決算額		
					当初予算額	増減額	予算現額			
	事業目的	知的・発達障害等、様々な問題が複合的かつ複雑化している。その多くが、相談機関や支援につなげられず家庭内で問題を抱えたままの状態での連鎖を招いている。さまざまな関係機関が連携することで早期の発見や支援につなげ、問題を多様化複雑化させることなく解決や支援に導き、将来的な自立をめざす。			事業費	937	▲ 279	658	事業費	600
					財源内訳			財源内訳		
					国庫支出金		0	国庫支出金		
					県支出金		0	県支出金		
					地方債		0	地方債		
					その他		0	その他		
					一般財源	937	▲ 279	658	一般財源	600
事業の内容及び成果・今後の課題										
	内容	事業費(円)	内容・成果			今後の課題				
	不登校児童生徒等支援事業	0	不登校児童・生徒に対する学習・生活支援支援（ただし、県信州パーソナルサポート事業の対象者は除く） 今年度実績なし			引き続き県事業を活用しながら、学校等と連携していくことが必要。				
	低所得世帯学習支援事業	0	通信制高校卒業資格取得支援 今年度実績なし							
	福祉活動専門員（相談支援包括化推進員）設置助成金	600,000	社会福祉活動員活動費補助金			高齢化や8050問題等問題が多様化する中、引き続き関係機関である行政、社協、まいさぼ、民生委員等と連携し、取り組む必要がある。				
	合計	600,000								
<p>■課題及び今後の取組</p> <p>ひきこもりや発達障害などによって家庭内に問題を抱える事例は、多様化に加え重層化している。関係機関が連携して支援につなげることはもちろん、自立や解決に向かって連携して支援していく必要がある。</p>										

指標	目的達成に向けた具体的な取り組み					単位	目標	実績	達成度	担当評価	評価の根拠・説明・考察
	生活福祉資金貸付件数					件	40	41	103%	B	多様化・複雑化する生活困窮の問題において、不登校支援・学習支援、福祉活動専門員活動は貧困の連鎖を防止する役割を担う。関係機関との更なる連携で重層的な支援をめざす。
									#DIV/0!		
									#DIV/0!		
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B								
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和4年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画				款	3民生費		課・係名	
基本目標		子育てと教育の村づくり		施策	健やか子育て支援の村づくりの推進		項	1社会福祉費		民生課 健康福祉係
							目	1社会福祉総務費		
事業通番	事業名					予算額			決算額	
42763	結婚祝い金交付事業					当初予算額	増減額	予算現額		
事業目的	若年夫婦の定住を目的に結婚祝い金を贈呈	事業費		300	300	600	事業費		600	
		財源内訳	国庫支出金		0		財源内訳	国庫支出金		
			県支出金		0			県支出金		
			地方債		0			地方債		
			その他		0			その他		
			一般財源	300	300	600		一般財源	600	
事業の内容及び成果・今後の課題										
<p>■事業内容及び成果</p> <p>婚姻から3年以内に村内に定住する夫婦（婚姻時の年齢が夫婦共に40歳以下であることが条件）に対して1年以上の居住実績と、将来にわたり村に定住する意思を確認しお祝い金として10万円を支給する。 R4:6件</p> <p>■課題及び今後の取組</p> <p>村では対象者を把握できないので、引き続き事業のPRが必要。</p>										
指標	目的達成に向けた具体的な取り組み			単位	目標	実績	達成度	担当評価	評価の根拠・説明・考察	
	結婚祝金交付件数			件	3	6	200%	A	対象者の把握が難しい中、6件交付できた。引き続き、PRを行い周知を図る。	
							#DIV/0!			
							#DIV/0!			
評価委員評価										
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B							
公平性	B									
有効性	B									
効率性	B									

令和4年度 事務事業評価

単位：千円

第6次総合振興計画				款3民生費		課・係名				
基本目標		誰もが健康で仲良く暮らせる村づくり	施策		いきいきライフの推進	民生課				
						健康福祉係				
事業通番 131204	事業名	高齢者活動支援事業			予算額			決算額		
	事業目的	高齢者の社会貢献、社会活動、生きがい活動等に取り組む団体への活動支援			当初予算額	増減額	予算現額			
					事業費	2,294	0	2,294	事業費	2,293
					財源内訳			財源内訳		
					国庫支出金		0	国庫支出金		
					県支出金	128	0	128	県支出金	150
					地方債		0	地方債		
					その他		0	その他		
					一般財源	2,166	0	2,166	一般財源	2,143
事業の内容及び成果・今後の課題										
内容		事業費(円)	内容・成果				今後の課題			
シルバー人材センター負担金		2,043,920	飯山地域シルバー人材センター負担金 (令和5年3月末時点 就業者数55人/会員数68人)				会員と業務の確保。			
村老人クラブ補助金		249,000	村老人クラブ連合会補助金 (R4.4会員数222人)				新規クラブ員の加入。老連加入10クラブのうち7クラブが15人以下で構成されている。単位クラブの存続も難しく村老連からの脱退を検討しているクラブもある。			
合計		2,292,920								
指標	目的達成に向けた具体的な取り組み			単位	目標	実績	達成度	担当評価	評価の根拠・説明・考察	
	シルバー人材センター村会員数			人	72	68	94%	B	高齢者自身が経験や知識を活かし、様々な社会活動・社会貢献に取り組むことで生きがいになっている。団体活動の支援を通じ豊かで健康な長寿社会の実現を担う。新規会員の確保に課題あり。	
	村老人クラブ連合会加入者			認	222	184	83%			
							#DIV/0!			
評価委員評価										
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B							
公平性	B									
有効性	B									
効率性	B									

令和4年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画			款	3民生費	課・係名	
基本目標		誰もが健康で仲良く暮らせる村づくり	施策	いきいきライフの推進	項	1社会福祉費	民生課	
					目	2老人福祉費	健康福祉係	
事業通番	事業名	高齢者在宅生活支援事業			予算額			決算額
131205					当初予算額	増減額	予算現額	
事業目的	一人暮らし高齢者や介護者の負担軽減を図り、安心して地域で暮らすことができるよう努める。	事業費	5,032	▲ 581	4,451	事業費	3,712	
		財源内訳	国庫支出金		0		国庫支出金	
			県支出金	225	31	256	県支出金	166
			地方債		0		地方債	
			その他	2,008	638	2,646	その他	2,641
			一般財源	2,799	▲ 1,250	1,549	一般財源	905
事業の内容及び成果・今後の課題								
内容	事業費(円)	内容・成果		今後の課題				
緊急通報装置設置	332,010	65歳以上独居老人又は70歳以上の老人世帯に対して緊急通報装置を貸与。緊急時、受信センターを通じ協力員等が迅速かつ適切な対応を図る。 ・年度末時点：22件設置（設置4件、撤去7件）		独居が増える一方、固定電話を設置していない世帯もあり機器（導入2010年、補償期間15年）の更新と合わせ検討が必要。				
デマンドバス利用助成	296,200	デマンド交通ふう太号の100円パス券を発行。村内区間を100円で利用。延べ利用者数 高齢者（助成額@200円）1,043人／障がい者（助成額@50円）1,752人		令和元年以降、高齢者、障がい者とも利用者は減少している。				
運転免許自主返納促進事業	92,200	運転免許を自主返納（失効）者にデマンドバス100円券を1回：120枚（最大3回）交付。運転免許の自主返納を促す。 ・新規交付決定：16人		事業開始（R2）からの交付決定者は通算51人。月実利用者は約8人。				
高齢者にやさしい住宅改修事業補助金	333,000	介護認定等を受けた65歳以上の高齢者宅の住宅改修を行い日常生活の一部を自力で行うことや、介護者の負担軽減を図る。（所得要件あり、自己負担1割／上限70万円） ・1件						
弱者世帯トイレ水洗化補助金	275,000	70歳以上の世帯、障がい者世帯のトイレ水洗化工事の一部を補助。（所得要件あり。工事費の1/2補助。上限50万円） ・1件						
人工透析患者通院助成金	46,000	週2回以上通院が必要な在宅の人工透析患者の経済的負担軽減のため通院費の一部を助成。（非課税世帯に対して月額2,000円を上限） ・2人						

寝たきり老人等介護慰労金	2,050,000	要介護3以上の高齢者または重度心身障害児(者)を6か月以上在宅で介護した介護者に介護慰労金50,000円を支給。 ・41人	高齢化により、介護認定者が増え対象者の増加が見込まれる一方で施設利用も増加している。
紙おむつ代助成	287,965	65歳以上の要介護3以上あるいは特別障害者手当受給者で、日常生活で紙おむつを使用している購入費用の一部を助成。(村民税所得割非課税世帯で在宅での使用分に限定。月額3,000円を上限) ・20人	支給決定者が年々減少している。一方で、在宅サービスに該当するサ高住の利用者の取扱いなど新たなケースや利用者の実態に応じた助成を検討等する必要がある。
合計	3,712,375		

指標	目的達成に向けた具体的な取り組み				単位	目標	実績	達成度	担当評価	評価の根拠・説明・考察
		デマンド交通ふう太号100円券利用者数(延べ)				人	3556	2795	79%	B
								#DIV/0!		
								#DIV/0!		
評価委員評価										
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B							
公平性	B									
有効性	B									
効率性	B									

令和4年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画			款	3民生費	課・係名					
基本目標		計画に記載なし		施策	項	1社会福祉費	民生課					
					目	3障害者福祉費	健康福祉係					
事業通番 131301	事業名	村単障害者福祉事業			予算額			決算額				
	事業目的	補助事業では補えない、村独自の障がい者に対する様々なサービスを実施することで、障がいを持った者が地域でより良い生活を送ることを目指す。			事業費	4,666	増減額	1,007	予算現額	5,673	事業費	5,202
			財源内訳		国庫支出金		0			財源内訳	国庫支出金	503
					県支出金		0				県支出金	
					地方債		0				地方債	
					その他		0				その他	
					一般財源	4,666	1,007		5,673		一般財源	4,699
事業の内容及び成果・今後の課題												
<p>■事業内容及び成果</p> <p>障がい者等へ村独自のきめ細かいサービスを行い、地域生活の質の向上を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活動支援センター事業 1,200,000円 ・重度障害者等介護慰労金 650,000円 ・障害福祉システム利用負担金 2,296,696円 ・システム改修委託料 1,006,500円 ・ハンドブック加除追録代ほか 48,549円 <p>■課題及び今後の取組</p> <p>地域資源に限られる中、障がいのある人が地域でより自立した生活を送れるように、近隣市町村や事業者と連携して村独自の取組みについて見直ししながら進めていくことが必要。</p>												

指標	目的達成に向けた具体的な取り組み					担当評価	評価の根拠・説明・考察
	地域活動支援センターを運営し、障がい者等の地域生活支援の促進を図る。	人	3	1	33%	B	村独自事業により障害福祉サービス等を補い、障がい者等が地域で自立した生活を送ることができる。目まぐるしく制度が変わる中、今後も事業の見直しを進めていくことが必要。
					#DIV/0!		
					#DIV/0!		

評価委員評価

公共性	B	総合評価 (妥当性)	B	
公平性	B			
有効性	B			
効率性	B			

令和4年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画			款	3民生費	課・係名		
基本目標		計画に記載なし		施策	項	1社会福祉費	民生課		
					目	3障害者福祉費	健康福祉係		
事業通番 131303	事業名	障害者地域生活支援事業			予算額			決算額	
	事業目的	障がい児者及びその家族が地域においてより良い生活を送るための事業を行う。			当初予算額	増減額	予算現額		
		事業費	4,973	671	5,644	事業費	4,876		
		財源内訳	国庫支出金	1,210	▲126	1,084	財源内訳	国庫支出金	1,080
			県支出金	605	▲65	540		県支出金	540
			地方債		0			地方債	
			その他		0			その他	
			一般財源	3,158	862	4,020		一般財源	3,256
事業の内容及び成果・今後の課題									
内容	事業費(円)	内容・成果			今後の課題				
障がい者相談支援事業	1,468,000	<ul style="list-style-type: none"> 相談支援事業（サービス利用伴わない一般相談受付）972,000円 相談支援機能強化事業（困難ケースへの支援、相談員の研修等）381,000円 北信地域障害福祉自立支援協議会運営事業（協議会事務局運営、研修啓発等）82,000円 医療的ケア児総合支援事業（部会研修、専門職派遣等）33,000円 			障がい者相談支援事業について、北信6市町村共同で社会福祉法人高水福祉会へ委託しているが、資源や人材育成等、地域課題について自立支援協議会で検討している。				
地域生活支援拠点事業	1,222,250	24時間緊急対応のコーディネーター、ショートステイ運営 安心コーディネーター対応3人、空床利用なし			空床の配置を圏域内の北と南それぞれに1床ずつとしたことでの利用状況等を検証し、活用のしやすさ等について見直しをしていく。				
権利擁護センター運営事業	558,500	介護と障がい者で1/2負担 北信6市町村で北信ふくしMねっとに委託			高齢者、障がい者ともに、支援が必要なケースが増えてくると予想されるため、権利擁護センターとの連携をより図っていく。				
日常生活用具給付事業	1,206,992	介助が必要な障がい者等が、該当用具の使用により自立した生活を営めるよう給付する。（ストマ等） 延べ25人116件（1月分1件とする）			令和5年度より非課税世帯の負担割合を見直した。				

移動支援事業	154,757	屋外での移動が困難な障がい者等に対して、外出のための支援を行い、自立生活・社会参加の促進を図る。 登録者10人 実利用者5人	令和5年度より非課税世帯の負担割合を見直した。
地域活動支援センター利用補助金	183,200	障がい者等に創作的活動または生産活動の機会の提供及び社会との交流を図ることにより、障がい者等の地域生活の促進を図る。 実利用者2名	事業者設置の地域活動支援センター利用について、今後増加の見込み。
新・意思疎通支援事業	82,052	聴覚、音声又は言語機能障害その他障がいのため、意思疎通に支障がある障がい者に対し、手話通訳者又は要約筆記者を派遣する。 実利用者1人	現在、手話通訳者が村外の方のためのため、村内の方の育成が必要。
合計	4,875,751		

指標	目的達成に向けた具体的な取り組み				単位	目標	実績	達成度	担当評価	評価の根拠・説明・考察
	一般相談件数				件	68	84	124%	B	障がい者が地域で臨む暮らしを実現するために、村として様々な支援を構築する必要がある。
							#DIV/0!			
								#DIV/0!		
評価委員評価										
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B							
公平性	B									
有効性	B									
効率性	B									

令和4年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画			款	3民生費	課・係名																																																																																			
基本目標		計画に記載なし	施策		項	1社会福祉費	民生課																																																																																			
					目	4福祉医療費	健康福祉係																																																																																			
事業通番 131401	事業名	福祉医療費給付事業			予算額			決算額																																																																																		
	事業目的	乳幼児・児童・生徒、重度心身障害者、母子及び父子（ひとり親）家庭の者が、安心して医療を受けることができるように福祉医療費として窓口負担相当額を給付する。			事業費	29,526	増減額	2,336	予算現額	31,862	事業費	30,831																																																																														
		財源内訳	国庫支出金			0	財源内訳	国庫支出金																																																																																		
			県支出金	9,064	1,233	10,297		県支出金	10,350																																																																																	
			地方債		0			地方債																																																																																		
			その他		0			その他																																																																																		
			一般財源	20,462	1,103	21,565		一般財源	20,481																																																																																	
事業の内容及び成果・今後の課題																																																																																										
<p>■事業内容及び成果</p> <p>給付費 27,101,603円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">摘要</th> <th rowspan="2">受給者数 (人)</th> <th colspan="2">県補助対象分</th> <th colspan="2">村単独事業分</th> <th colspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>件数 (件)</th> <th>金額 (円)</th> <th>件数 (件)</th> <th>金額 (円)</th> <th>件数 (件)</th> <th>金額 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>乳幼児等(～18歳)</td> <td>577</td> <td>3,435</td> <td>6,218,146</td> <td>2,978</td> <td>5,079,553</td> <td>6,413</td> <td>11,297,699</td> </tr> <tr> <td>身体・知的障害者</td> <td>151</td> <td>3,663</td> <td>10,706,467</td> <td>209</td> <td>387,900</td> <td>3,872</td> <td>11,094,367</td> </tr> <tr> <td>精神障害者</td> <td>35</td> <td>457</td> <td>1,123,750</td> <td>170</td> <td>2,402,253</td> <td>627</td> <td>3,526,003</td> </tr> <tr> <td>母子の母</td> <td>18</td> <td>245</td> <td>527,990</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>245</td> <td>527,990</td> </tr> <tr> <td>母子の子</td> <td>25</td> <td>278</td> <td>522,444</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>278</td> <td>522,444</td> </tr> <tr> <td>父子の父</td> <td>4</td> <td>19</td> <td>41,100</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>19</td> <td>41,100</td> </tr> <tr> <td>父子の子</td> <td>5</td> <td>50</td> <td>92,000</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>50</td> <td>92,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>815</td> <td>8,147</td> <td>19,231,897</td> <td>3,357</td> <td>7,869,706</td> <td>11,504</td> <td>27,101,603</td> </tr> </tbody> </table> <p>・証明手数料（医療機関）932,100円 ・事務取扱手数料（国保連、支払基金）526,973円 ・福祉医療システム改修委託料792,000円 ・システム共同利用負担金1,407,816円 ・事務消耗品70,510円</p> <p>福祉医療費貸付金 実績なし</p> <p>■課題及び今後の取組 乳幼児等の件数（前年比114%）、医療費（前年比123%）ともに大幅増となっている。</p>													摘要	受給者数 (人)	県補助対象分		村単独事業分		合計		件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	乳幼児等(～18歳)	577	3,435	6,218,146	2,978	5,079,553	6,413	11,297,699	身体・知的障害者	151	3,663	10,706,467	209	387,900	3,872	11,094,367	精神障害者	35	457	1,123,750	170	2,402,253	627	3,526,003	母子の母	18	245	527,990	0	0	245	527,990	母子の子	25	278	522,444	0	0	278	522,444	父子の父	4	19	41,100	0	0	19	41,100	父子の子	5	50	92,000	0	0	50	92,000	合計	815	8,147	19,231,897	3,357	7,869,706	11,504	27,101,603
摘要	受給者数 (人)	県補助対象分		村単独事業分		合計																																																																																				
		件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)																																																																																			
乳幼児等(～18歳)	577	3,435	6,218,146	2,978	5,079,553	6,413	11,297,699																																																																																			
身体・知的障害者	151	3,663	10,706,467	209	387,900	3,872	11,094,367																																																																																			
精神障害者	35	457	1,123,750	170	2,402,253	627	3,526,003																																																																																			
母子の母	18	245	527,990	0	0	245	527,990																																																																																			
母子の子	25	278	522,444	0	0	278	522,444																																																																																			
父子の父	4	19	41,100	0	0	19	41,100																																																																																			
父子の子	5	50	92,000	0	0	50	92,000																																																																																			
合計	815	8,147	19,231,897	3,357	7,869,706	11,504	27,101,603																																																																																			

指標	目的達成に向けた具体的な取り組み				単位	目標	実績	達成度	担当評価	評価の根拠・説明・考察
	乳幼児等受給者数				件	576	577	100%	B	18歳以下の現物給付により窓口負担が軽減されている。県補助対象に加え村独自の補助対象を設けており、より安心して医療を受けることができている。精神手帳関係は他市町村と比べても手厚いことが歳出額を伸ばしている。
							#DIV/0!			
							#DIV/0!			

評価委員評価

公共性	B	総合評価 (妥当性)	B	
公平性	B			
有効性	B			
効率性	B			

令和4年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画			款	4衛生費	課・係名			
基本目標		誰もが健康で仲良く暮らせる村づくり	施策	健康長寿の村づくりの推進	項	1保健衛生費	民生課			
事業通番					目	1保健衛生総務費	健康福祉係			
141104		事業名	健康づくり推進事業			予算額			決算額	
					当初予算額	増減額	予算現額			
事業目的		「誰もが仲良く健康に暮らせる村づくり」の実現のために、いつまでも健康であることの重要性を伝えるための健康教育を行う。			事業費	354	▲ 30	324	事業費	167
					財源内訳				財源内訳	
					国庫支出金		0		国庫支出金	
					県支出金	75	0	75	県支出金	48
					地方債		0		地方債	
					その他		0		その他	
					一般財源	279	▲ 30	249	一般財源	119
事業の内容及び成果・今後の課題										
内容		事業費(円)	内容・成果			今後の課題				
健康セミナー		72,774	<ul style="list-style-type: none"> 村公民館と共催事業 各種測定を通して自分のカラダに意識を向け、各種運動メニューを企画し運動習慣の定着を図った。生涯学習課と共催することで、多彩なメニューを提供し、比較的若い方にも参加いただけた。 (夏)「ステキなカラダをつくりま専科」：92人/12回 (冬)「自分のカラダをもっと知ろう」：昼69人/8回、夜33人/3回 			運動に興味のない方、運動習慣を付けて欲しい方、若い世代の参加に向けた内容の検討。				
健康ポイント		29,735	<ul style="list-style-type: none"> 商品券に交換できるポイントを付与することで、運動習慣や健診受診のインセンティブとなるよう取り組んだ。 100p (500円商品券)27人、200p (1000円商品券)4人 			事業の普及啓発。事業を継続する中で普及を図りたい。				
さわやか運動教室補助		64,000	<ul style="list-style-type: none"> 運動教室補助金：月1回開催 			意欲的な活動を今後も支援する必要がある。				
合計		166,509								

指標	目的達成に向けた具体的な取り組み					単位	目標	実績	達成度	担当評価	評価の根拠・説明・考察
	健康ポイント申請件数	人	80	31	39%	B	運動習慣化、健診受診率向上のためにも、今後とも継続が必要。県っ好ポイント事業は、連携団体・事業の増、公民館共催講座は、内容を見直す。				
	公民館共催講座 連続参加者（夏）	人	15	5	33%						
	公民館共催講座 連続参加者（冬）	人	15	14	93%						

評価委員評価

公共性	B	総合評価 (妥当性)	B	
公平性	B			
有効性	B			
効率性	B			

令和4年度 事務事業評価

単位：千円

第6次総合振興計画				款 衛生費		課・係名		
基本目標		誰もが健康で仲良く暮らせる村づくり	施策		いきいきライフの推進	民生課 健康福祉係		
事業名		高齢者健康づくり事業	予算額			決算額		
事業目的		後期高齢者は、フレイルや複数疾患等壮年期とは異なる健康課題を抱えている。住み慣れた地域で自立した生活ができる期間の延伸、QOLの維持向上を図るためにも、これからの人生100年時代を見据え、保健事業と介護予防事業を一体的に実施する。	当初予算額		増減額	予算現額		
事業通番 41004	事業名	高齢者健康づくり事業	事業費	3,759	▲ 725	3,034	事業費	2,777
			財源内訳				財源内訳	
			国庫支出金		0		国庫支出金	
			県支出金		0		県支出金	
			地方債		0		地方債	
			その他	1,160	0	1,160	その他	570
			一般財源	2,599	▲ 725	1,874	一般財源	2,207
事業の内容及び成果・今後の課題								
<p>■事業内容及び成果</p> <p>保健師と管理栄養士が連携し、次の事業に取り組んだ。</p> <p>○高齢者に対する個別的支援（ハイリスクアプローチ）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・低栄養防止、糖尿病性腎症重症化予防、その他の生活習慣病等重症化予防、健康状態不明者の把握に取り組んだ。 <p>検診結果、チェックリスト等から抽出し、保健師や管理栄養士が個別に面談・訪問を実施。 701人</p> <p>○通いの場等への積極的な関与（ポピュレーションアプローチ）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・脳卒中予防、高血圧予防について保健師から病態等を管理栄養士から、減塩や必要な野菜等について健康教育を行った。16か所 / 137人 ・フレイル状態の把握のため、アンケートと体力測定を6か月間隔で行い、自らの状態を知ってもらい通いの場の重要性やフレイル予防の重要性を認識していただいた。 21か所 / 155人 <p>■課題及び今後の取組</p> <p>フレイル予防を進めるうえで、サロン等で顔の見える取り組みは効果的。そのためにも専門職の確保は今後も必要と思われる。</p>								
指標	目的達成に向けた具体的な取り組み		単位	目標	実績	達成度	担当評価	評価の根拠・説明・考察
	ハイリスクアプローチ（重症化予防）		人	5	11	220%	B	保健師、管理栄養士が地域に入り関わる効果は大きい。健康寿命の延伸、QOLの向上のためにも、継続して取り組む必要がある。
	サロン等へのアプローチ		箇所	27	21	78%		
						#DIV/0!		
評価委員評価								
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B	参加者の固定が懸念される 具体的な効果が不透明				
公平性	B							
有効性	B							
効率性	B							

令和4年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画			款	4衛生費	課・係名			
基本目標		子育てと教育の村づくり	施策	健やか子育て支援の村づくりの推進	項	1保健衛生費	民生課			
					目	2母子保健費	健康福祉係			
事業通番	事業名	母子保健			予算額			決算額		
141201				当初予算額	増減額	予算現額				
	事業目的	乳幼児と妊婦・産婦の疾病の早期発見と早期治療を目的とし、検診の受診機会の確保と支援を行う			事業費	6,060	▲ 1,915	4,145	事業費	2,779
				財源内訳				財源内訳		
				国庫支出金	298	0	298	国庫支出金	265	
				県支出金	41	0	41	県支出金	0	
				地方債		0		地方債		
				その他	34	0	34	その他	0	
				一般財源	5,687	▲ 1,915	3,772	一般財源	2,514	
事業の内容及び成果・今後の課題										
■ 事業内容及び成果										
内容	事業費(円)	内容・成果			課題及び今後の成果					
乳幼児健診	556,336	毎月の乳幼児健診、歯科検診年3回の乳児整形検診を実施。延べ132人			乳幼児健診未受診者への対応 出生数の減少により、乳児整形検診対象者が1人になる可能性あり。					
両親教室	6,682	産前・産後の両親に対して育児実習、妊婦体験など出産育児に向けた学習の機会を提供する。 ・2回実施								
子育て世代包括支援センター業務	0	子育て支援課と連携し、妊婦から18歳までの子育て世代に対して切れ目のない支援を行う。 ・全体会議(1回)、ケース進行会議(5回)、個別支援会議(随時) ・赤ちゃん同窓会			貧困、障がい、依存症等複合的なケースが増加傾向で対応に苦慮。今後、より一層関係機関と連携し対応する必要がある。					
乳児・妊婦一般健康診査	1,828,369	乳児・妊婦に対する一般健康診査を実施。 ・母子手帳交付 12件 ・妊婦健診 延べ139人			出生数の減少					
新生児聴覚検査補助金	60,000	新生児聴覚検査(任意)に対して、5,000円を上限に補助。 ・12件								

産婦健診	110,000	産後2週間及び1カ月の産婦に対し健康診査を実施。 ・延べ23人	
産後ケアサービス 利用補助金	89,600	出産後、産後のケアや育児サポートが必要と医師または助産師が判断した場合の入院費等について、費用の一部を補助。 ・宿泊型5日間（2人） ・デイケア型3日間（1人）	
未熟児養育医療給付費	0	2,000g以下で出生した未熟児に対する医療費給付。 ・対象者なし	
3歳児視覚検査	41,300	3歳児健診において、強い屈折異常を早期に発見することで適切な治療につなげ視力の回復を図る。 ・22人	
国庫返還金	87,000	令和3年度母子保健衛生費国庫補助金返還金 87,000円	
合計	2,779,287		

■課題及び今後の取組

核家族化に加え、出生数の減少、新型コロナウイルス感染拡大防止のため交流の機会が減少。親同士の結びつきがうすく、子育て世帯（妊産婦）の孤立化に起因する問題が顕著になっている。従来の乳幼児健診だけでなく、きめ細かなサポートが必要。

指標	目的達成に向けた具体的な取り組み	単位	目標	実績	達成度	担当評価	評価の根拠・説明・考察
						B	安心して子育てできるように子育て世代への支援を継続しつつ充実される必要がある。
	両親教室実施回数	回	2	2	100%	B	
					#DIV/0!		
					#DIV/0!		

評価委員評価

公共性	B	総合評価 (妥当性)	B	
公平性	B			
有効性	B			
効率性	B			

令和4年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画			款	4衛生費	課・係名	
基本目標		計画に記載なし		施策	項	1保健衛生費	民生課	
					目	3予防費	健康福祉係	
事業通番	事業名	予防費	予算額			決算額		
141101			当初予算額	増減額	予算現額			
	事業目的	伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するため、予防接種を行い公衆衛生の向上及び増進に寄与するとともに、予防接種による健康被害に対する救済を図る。子どもインフルエンザ予防接種費用助成事業、おたふくかぜ予防接種費用助成事業は、任意接種であるが子育て世帯への経済的負担の軽減も目的としている。	事業費	14,067	▲ 2,007	12,060	事業費	10,670
			財源内訳				財源内訳	
			国庫支出金	279	0	279	国庫支出金	192
			県支出金	85	0	85	県支出金	
			地方債		0		地方債	
			その他		0		その他	
			一般財源	13,703	▲ 2,007	11,696	一般財源	10,478
事業の内容及び成果・今後の課題								
内容	事業費(円)	内容・成果		今後の課題				
法定予防接種	3,738,483	A類疾病である麻しん風しん・二種混合・ヒブ・肺炎球菌・四種混合・水痘・日脳・B肝・BCG・ロタウィルスの接種を行った。接種に合わせて、母子と関わることができた。 ・接種委託料1,278,084円 ・ワクチン等2,460,399円		少子化により集団接種の継続が困難になりつつある。				
高齢者法定予防接種	3,635,786	高齢者インフルエンザ予防接種 1,210人 ・接種委託料（委託料2,574円／自己負担1,500円）等 高齢者肺炎球菌予防接種 88人 ・接種委託料（委託料6,362円／自己負担2,000円）等						
結核健康診断	886,150	65歳以上へ胸部レントゲン撮影 ・524人（寝たきり11人、管理4人、セット健診509人）						
風しん抗体検査・予防接種	291,350	対象：S37.4.2～S54.4.1生まれの男性 263人（前年度実施者除く） 無料クーポン券を発行し、抗体検査と抗体がない場合の予防接種を勧奨。・抗体検査22人 ・予防接種10人		令和4～6年度まで延長となったため、引き続き周知に努める。				
子宮頸がんワクチン(HPV)接種	1,321,200	定期接種対象：小6～高1（101人） ・1回：1人 ・2回：2人 ・3回：7人 キャッチアップ対象H9～H17年度生（132人） ・1回：3人（別に補助1人） ・2回：5人 ・3回：13人		キャッチアップ対象者の接種期間は、R6年度までのため、引き続き周知に努める。				

子どもインフルエンザ予防接種助成	596,000	子育て世代の経済的負担軽減のため、任意接種だが子ども（対象：生後6か月～中学3年生）を対象に補助（2,000円） 298人	
おたふく風邪予防接種助成	57,000	子育て世代の経済的負担軽減のため、任意接種だが子ども（対象：未就学児1人につき1回）を対象に補助（3,000円） 19人	
骨髄バンクドナー助成	0	骨髄バンクドナー登録推進のため、ドナー及び勤務事業所へ助成実績なし	引き続き周知に努める。
造血幹細胞移植後のワクチン再接種費用助成	0	造血幹細胞移植により消失し再接種したワクチンの接種費用を助成実績なし	引き続き周知に努める。
国庫負担金返還	144,000	R3感染症予防事業費等補助金返還分	
合計	10,669,969		

指標	目的達成に向けた具体的な取り組み	単位	目標	実績	達成度	担当評価	評価の根拠・説明・考察
	高齢者インフルエンザ予防接種者数	人	1221	1210	99%	B	予防接種による病気のまん延防止に効果が大きい。今後も、常に見直しを心掛けながら事業継続する。
	子どもインフルエンザ予防接種者数	人	362	298	82%		
					#DIV/0!		

評価委員評価

公共性	B	総合評価 (妥当性)	B	
公平性	B			
有効性	B			
効率性	B			

令和4年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画			款	4衛生費	課・係名																																								
基本目標		誰もが健康で仲良く暮らせる村づくり	施策	健康長寿の村づくりの推進	項	1保健衛生費	民生課																																								
					目	5健康管理費	健康福祉係																																								
事業通番	事業名	健康管理検診事業			予算額			決算額																																							
141502					当初予算額	増減額	予算現額																																								
	事業目的	「誰もが健康に仲良く暮らせる村づくり」実現のため、健康管理検診事業を積極的に実施し、村民の健康増進と生活習慣病予防によって、健康寿命の延伸と将来的な医療費の削減を目指す。			事業費	1,255	0	1,255	事業費	1,158																																					
					財源内訳			財源内訳																																							
					国庫支出金		0	国庫支出金																																							
					県支出金	84	0	84	県支出金	82																																					
					地方債		0	地方債																																							
					その他		0	その他																																							
					一般財源	1,171	0	1,171	一般財源	1,076																																					
事業の内容及び成果・今後の課題																																															
<p>■事業内容及び成果</p> <p>若者健診、肝炎検査、歯科検診の実施とそれに伴う健康管理システムの運用や各種検診及び保健指導等を実施。 保健指導 下記健診受診結果を個別に訪問・指導等で実施：551人 基本健診</p> <p style="text-align: right;">単位：人</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>今年度受診者</th> <th>前年度受診者</th> <th>対前年比</th> <th>費用負担</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>若者健診20～39歳</td> <td>44</td> <td>55</td> <td>80%</td> <td>本事業・国保特別会計</td> </tr> <tr> <td>特定健診40～74歳</td> <td>444</td> <td>457</td> <td>97%</td> <td>国保特別会計</td> </tr> <tr> <td>後期高齢者健診75歳～</td> <td>183</td> <td>179</td> <td>102%</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>671</td> <td>691</td> <td>97%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>国保健診受診率(速報値) 3年度56.0%(2年度54.6%/3年度県平均45.5%)</p> <p>追加検診</p> <p style="text-align: right;">単位：人</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>今年度受診者</th> <th>前年度受診者</th> <th>対前年比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>肝炎ウイルス検査</td> <td>51</td> <td>44</td> <td>116%</td> </tr> <tr> <td>歯科検診</td> <td>84</td> <td>84</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table> <p>システム改修 健康管理システム改修 健診結果の利活用に向けたデータ標準化整備</p>											区分	今年度受診者	前年度受診者	対前年比	費用負担	若者健診20～39歳	44	55	80%	本事業・国保特別会計	特定健診40～74歳	444	457	97%	国保特別会計	後期高齢者健診75歳～	183	179	102%	後期高齢者医療特別会計	計	671	691	97%		区分	今年度受診者	前年度受診者	対前年比	肝炎ウイルス検査	51	44	116%	歯科検診	84	84	100%
区分	今年度受診者	前年度受診者	対前年比	費用負担																																											
若者健診20～39歳	44	55	80%	本事業・国保特別会計																																											
特定健診40～74歳	444	457	97%	国保特別会計																																											
後期高齢者健診75歳～	183	179	102%	後期高齢者医療特別会計																																											
計	671	691	97%																																												
区分	今年度受診者	前年度受診者	対前年比																																												
肝炎ウイルス検査	51	44	116%																																												
歯科検診	84	84	100%																																												
<p>■課題及び今後の取組</p> <p>健診受診率は年々上昇している。生活習慣病などの予防のためにも、引き続き地道に受診勧奨に努めることが必要。</p>																																															

指標	目的達成に向けた具体的な取り組み				単位	目標	実績	達成度	担当評価	評価の根拠・説明・考察
	国保特定健康診査受診率（R 3）				%	55	56.0	102%	B	健康寿命の延伸と医療費削減のためにも、引き続き健診の受診勧奨に取り組む必要がある。
	健康診査後の保健指導実施率（R 4）				%	85	82.1	97%		
								#DIV/0!		
評価委員評価										
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B							
公平性	B									
有効性	B									
効率性	B									

令和4年度 事務事業評価

単位：千円

第6次総合振興計画				款	4衛生費	課・係名																																												
基本目標		誰もが健康で仲良く暮らせる村づくり	施策	健康長寿の村づくりの推進	項	1保健衛生費	民生課																																											
					目	5健康管理費	健康福祉係																																											
事業通番 141503	事業名	がん検診事業			予算額		決算額																																											
	事業目的	死亡最大原因の「がん」について早期発見、早期治療により死亡率低下と医療費削減を目指す。	事業費	4,571	増減額	0	予算現額	4,571	事業費	4,101																																								
			財源内訳	国庫支出金		0		財源内訳	国庫支出金																																									
				県支出金		0			県支出金																																									
				地方債		0			地方債																																									
				その他	786	0	786		その他	731																																								
				一般財源	3,785	0	3,785		一般財源	3,370																																								
事業の内容及び成果・今後の課題																																																		
<p>■事業内容及び成果 各種がん検診を実施。健診費用の約70%を公費負担。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>胃</th> <th>大腸</th> <th>乳</th> <th>子宮</th> <th>肺</th> <th>前立腺</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象</td> <td>50～79歳</td> <td>40歳～</td> <td>マ40～74歳 超30～39歳</td> <td>20歳～</td> <td>40～64歳</td> <td>50歳～</td> <td></td> </tr> <tr> <td>今年度受診者</td> <td>76</td> <td>483</td> <td>160</td> <td>250</td> <td>60</td> <td>159</td> <td>1,188</td> </tr> <tr> <td>前年度受診者</td> <td>67</td> <td>488</td> <td>150</td> <td>256</td> <td>63</td> <td>129</td> <td>1,153</td> </tr> <tr> <td>対前年比</td> <td>113%</td> <td>99%</td> <td>107%</td> <td>98%</td> <td>95%</td> <td>123%</td> <td>103%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(再掲) 勸奨用がん検診無料クーポン券事業：乳がん検診受診者5人(前年6人)、子宮3人(1人)、大腸4人(21人)</p> <p>■課題及び今後の取組 早期発見、早期治療のためにも、引き続き地道に受診勧奨に努めることが必要。</p>											区分	胃	大腸	乳	子宮	肺	前立腺	計	対象	50～79歳	40歳～	マ40～74歳 超30～39歳	20歳～	40～64歳	50歳～		今年度受診者	76	483	160	250	60	159	1,188	前年度受診者	67	488	150	256	63	129	1,153	対前年比	113%	99%	107%	98%	95%	123%	103%
区分	胃	大腸	乳	子宮	肺	前立腺	計																																											
対象	50～79歳	40歳～	マ40～74歳 超30～39歳	20歳～	40～64歳	50歳～																																												
今年度受診者	76	483	160	250	60	159	1,188																																											
前年度受診者	67	488	150	256	63	129	1,153																																											
対前年比	113%	99%	107%	98%	95%	123%	103%																																											
指標	目的達成に向けた具体的な取り組み			単位	目標	実績	達成度	担当評価	評価の根拠・説明・考察																																									
	がん検診受診者数			人	1153	1188	103%	B	QOLの向上、医療費削減のためにも、引き続きがん検診受診勧奨に取り組む必要がある。R4から前立腺がん検診へ村助成開始。																																									
							#DIV/0!																																											
						#DIV/0!																																												
評価委員評価																																																		
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B																																															
公平性	B																																																	
有効性	B																																																	
効率性	B																																																	

令和4年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画				款	3 地域支援事業費	課・係名																	
基本目標		誰もが健康で仲良く暮らせる村づくり	施策	いきいきライフの推進		項	2 一般介護予防事業費	民生課																	
						目	1 一般介護予防事業費	健康福祉係																	
事業通番 37596	事業名	一般介護予防事業費			予算額			決算額																	
	事業目的	地域の高齢者に効果的・効率的な介護予防の取り組みを	事業費	11,001	増減額	0	予算現額	11,001	事業費	8,650															
事業の内容及び成果・今後の課題																									
<p>■ 事業内容及び成果</p> <p>介護予防のための各種事業（いきいき広場、うきうき水中ウォーキング、ミニデイサービス、楽・楽貯筋教室の運営のほか、各種介護予防事業への講師派遣費用</p> <p>各事業実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業の目的</th> <th>事業実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>いきいき広場</td> <td>各地区分館において、高齢者の交流・外出の場を</td> <td>毎月1回村内23地区の分館で開催。（社協補助事業）</td> </tr> <tr> <td>うきうき水中ウォーキング</td> <td>体を動かす機会の減る冬期間に温水プールを活用し、体への負担が少なく効果的な負荷をかける水中運動を行うことにより、介護予防に努める。</td> <td>令和5年1月7日～3月25日まで毎週土曜日の全12回開催。 延べ利用者 65名 前年比 928%（R3：7名） 前前年比 118%（R2：55名） ※R3新型コロナウイルス感染症の影響でほとんど未開催</td> </tr> <tr> <td>ミニデイサービス</td> <td>保健センターリハビリ室において、利用者の自発</td> <td>毎週火・金曜日に開催。（社協補助事業）</td> </tr> <tr> <td>楽・楽貯筋教室</td> <td>高齢者向けの運動教室を実施し、運動機能の維</td> <td>穂高、往郷、上木島の方を対象に若者センター、保健セン</td> </tr> </tbody> </table> <p>■ 課題及び今後の取組</p> <p>各事業の効果検証を行い、事業評価をする必要がある。</p>											事業名	事業の目的	事業実績	いきいき広場	各地区分館において、高齢者の交流・外出の場を	毎月1回村内23地区の分館で開催。（社協補助事業）	うきうき水中ウォーキング	体を動かす機会の減る冬期間に温水プールを活用し、体への負担が少なく効果的な負荷をかける水中運動を行うことにより、介護予防に努める。	令和5年1月7日～3月25日まで毎週土曜日の全12回開催。 延べ利用者 65名 前年比 928%（R3：7名） 前前年比 118%（R2：55名） ※R3新型コロナウイルス感染症の影響でほとんど未開催	ミニデイサービス	保健センターリハビリ室において、利用者の自発	毎週火・金曜日に開催。（社協補助事業）	楽・楽貯筋教室	高齢者向けの運動教室を実施し、運動機能の維	穂高、往郷、上木島の方を対象に若者センター、保健セン
事業名	事業の目的	事業実績																							
いきいき広場	各地区分館において、高齢者の交流・外出の場を	毎月1回村内23地区の分館で開催。（社協補助事業）																							
うきうき水中ウォーキング	体を動かす機会の減る冬期間に温水プールを活用し、体への負担が少なく効果的な負荷をかける水中運動を行うことにより、介護予防に努める。	令和5年1月7日～3月25日まで毎週土曜日の全12回開催。 延べ利用者 65名 前年比 928%（R3：7名） 前前年比 118%（R2：55名） ※R3新型コロナウイルス感染症の影響でほとんど未開催																							
ミニデイサービス	保健センターリハビリ室において、利用者の自発	毎週火・金曜日に開催。（社協補助事業）																							
楽・楽貯筋教室	高齢者向けの運動教室を実施し、運動機能の維	穂高、往郷、上木島の方を対象に若者センター、保健セン																							
指標	目的達成に向けた具体的な取り組み		単位	目標	実績	達成度	担当評価	評価の根拠・説明・考察																	
	口腔・栄養教室の実施		人	10	12	120%	B	常に費用対効果、参加者ニーズを把握しながら、見直しをし事業を進める。 R5から全村を対象に新たな介護予防教室を実施。																	
	貯筋教室への講師派遣		人	3	15	500%																			
	うきうき水中ウォーキング参加者（実人数）		人	10	7	70%																			
評価委員評価																									
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B	具体的な検証方法を設定し、効果を確認する必要がある																					
公平性	B																								
有効性	B																								
効率性	B																								